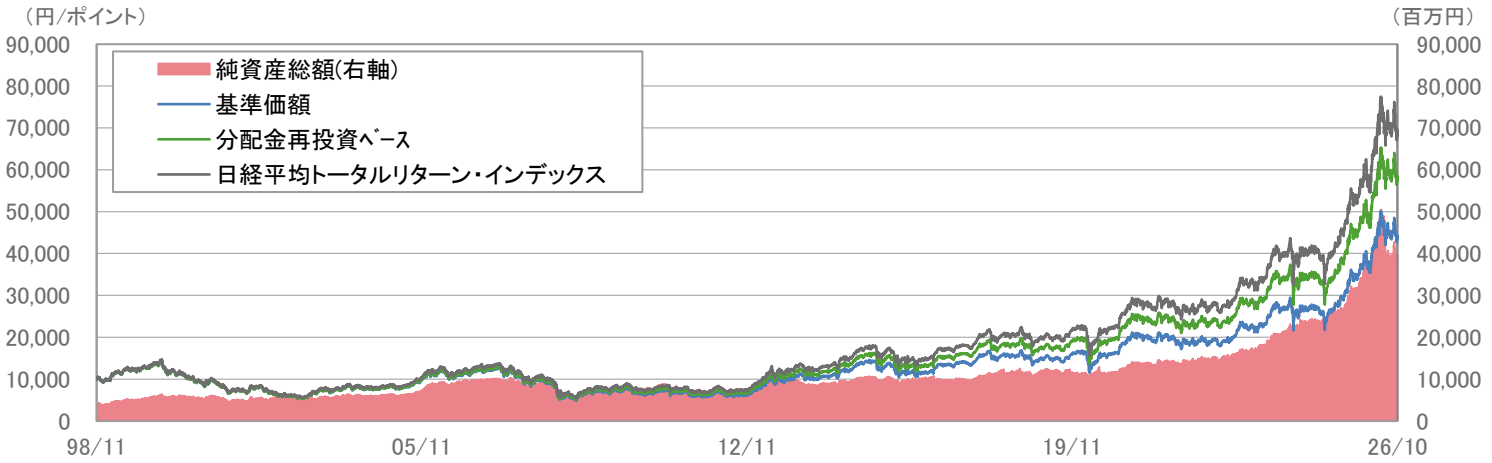
マンスリーレポート

農中日経225オープン

（基準日:2026年10月30日） 販売用資料

設定日:1998年11月17日 償還日:無期限 決算日:7月21日（休業日の場合は翌営業日） 追加型投信／国内／株式／インデックス型

■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金（課税前）を再投資したものとして計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
※2 日経平均トータルリターン・インデックスの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額（分配金再投資）		日経平均トータルリターン・インデックス		差異 ①－②
	（円）	①騰落率（%）	（ポイント）	②騰落率（%）	（%）
当月末	57,376	－	116,938.25	－	－
過去1ヵ月	60,521	−5.20	123,322.59	−5.18	−0.02
過去3ヵ月	58,032	−1.13	118,142.80	−1.02	−0.11
過去6ヵ月	53,526	7.19	108,711.21	7.57	−0.38
過去1年	47,060	21.92	95,279.92	22.73	−0.81
過去3年	27,055	112.07	54,040.84	116.39	−4.32
設定日来	10,000	473.76	17,140.78	582.22	−108.47

※1 基準価額騰落率（分配金再投資）は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金（課税前）を再投資した場合の騰落率です。
また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額（円）	43,482	45,866	−2,384
純資産総額（百万円）	39,113	40,555	−1,443

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額（円）	日付
設定来高値	50,142	2026年6月22日
設定来安値	4,894	2009年3月10日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

■ 運用資産構成比率

ファンド		比率(%)
国内株式		99.90
	現物	96.00
	先物	3.90
短期資産等		0.10
合計		100.00

※1 比率は純資産総額対比です。
※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金（課税前）（円）
2026/07/21	610
2025/07/22	390
2024/07/22	390
2023/07/21	405
2022/07/21	275
2021/07/21	220
設定来合計	4,375

※ 1万口当たりの実績です。

■ 運用概況

当月末の基準価額は、43,482円（前月比−2,384円）となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は−5.20%となり、日経平均トータルリターン・インデックスの月間騰落率は−5.18%となりました。

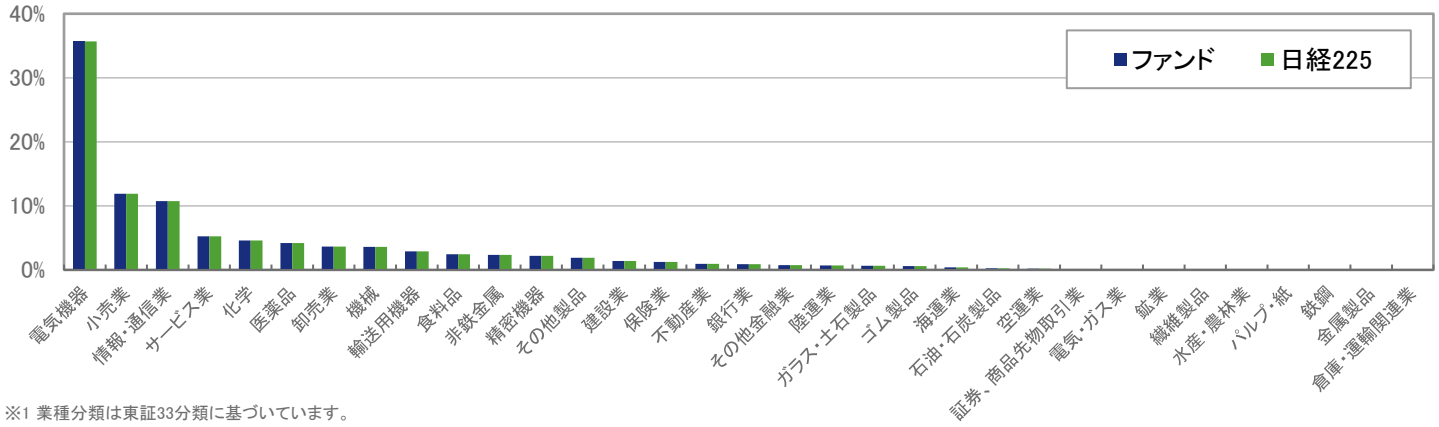
マンスリーレポート

農中日経225オープン

（基準日:2026年10月30日） 販売用資料

追加型投信／国内／株式／インデックス型

■ 業種別組入比率



※1 業種分類は東証33分類に基づいています。
※2 比率は国内株式現物対比です。

■ 組入上位10銘柄

	銘 柄 名	業種	比率(%)
1	アドバンテスト	電気機器	11.88
2	ファーストリテイリング	小売業	9.63
3	東京エレクトロン	電気機器	7.60
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	5.73
5	リクルートホールディングス	サービス業	3.07
6	TDK	電気機器	2.05
7	KDDI	情報・通信業	1.81
8	イビデン	電気機器	1.78
9	信越化学工業	化学	1.59
10	ファナック	電気機器	1.52

※ 比率は国内株式現物対比です。　　組入銘柄総数: 225銘柄

■ 組入上位10業種

業種	比率(%)
電気機器	35.67
小売業	11.89
情報・通信業	10.74
サービス業	5.26
化学	4.59
医薬品	4.19
卸売業	3.65
機械	3.62
輸送用機器	2.89
食料品	2.42
その他	15.09

※ 比率は国内株式現物対比です。

■ 10月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス推移



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

市場動向

日経平均トータルリターン・インデックスは、前月比5.18%のマイナスとなりました。月前半は、AI投資を巡る収益性への懸念の高まりを背景に下落しました。月後半は、中東情勢の悪化を受けた原油価格上昇や、AI投資懸念を受けたリスクオフムードの継続を背景に下落し、月末の日経平均トータルリターン・インデックスは116,938.25ポイントとなりました。

運用状況

このような環境下、当ファンドは日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用を行いました。

※運用担当者のコメントは10月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

■ 4ページの「主なリスクと費用」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

マンスリーレポート

農中日経225オープン

販売用資料

追加型投信／国内／株式／インデックス型

商品の特色

■ 日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動する投資成果を目指して運用します。
■ 原則として日経平均トータルリターン・インデックスに採用されている銘柄の中から、200銘柄以上に等株数投資を行います。
■ 株式の実質組入比率は高位を保ちますので、基準価額は大きく変動することがあります。
■ 株式先物は、株価指数先物取引等を利用して、取引コストを軽減させつつ、日経平均トータルリターン・インデックスとの連動性を高める運用を目指します。

■ お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
購入代金	販売会社の指定する日までにお支払いください。
換金単位	1口単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目から支払いを行います。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	信託財産の資産管理を円滑に行うために大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止等により購入・換金の申込受付が中止または取消しとなることがあります。
信託期間	無期限（設定日：1998年11月17日）
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回った場合などには、繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年7月21日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎年7月の決算時に分配を行います。販売会社との契約によっては、税引き後、無手数料で再投資が可能です。（年1回）
信託金の限度額	5,000億円を限度とします。
公告	委託会社が投資者（受益者）に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年7月の決算時及び償還後に交付運用報告書を作成し、販売会社より知れている投資者（受益者）に対して交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。なお、税制が改正された場合等には変更される場合があります。

※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

■ 委託会社、その他の関係法人

■委託会社　：　農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第372号
一般社団法人 資産運用業協会会員）
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
■受託会社　：　農中信託銀行株式会社（再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
■販売会社　：　最終ページをご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

主なリスクと費用

下記の事項は、この投資信託（以下「当ファンド」という。）をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。
お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主にわが国の株式を投資対象としますので、国内株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。
当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」です。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に、販売会社が個別に定める手数料率を乗じた額です。 ご購入時の手数料率の上限は1.65%（税抜1.5%）です。
信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用（信託報酬）	毎日、純資産総額に年0.583%（税抜0.53%）を乗じた額を計上します。 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。
運用管理費用（実績報酬）	株式の貸付けを行った場合、その収益のうち49.5%（税抜45.0%）を毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
その他の費用・手数料	以下のその他費用・手数料については、信託財産中から支払われます。 ・監査法人等に支払うファンドの財務諸表の監査に要する費用 ・有価証券売買時の売買委託手数料 ・先物取引・オプション取引等に要する費用 ・資産を外国で保管する場合の費用　　等 監査費用は毎日計上し、毎計算期間末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度信託財産中から支払われます。 ※定期的に見直されるものや運用状況等により変動するものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ファンドの費用の合計額は、投資者の皆様がファンドを保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※ご購入の際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

留意事項

■ 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

■ 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見通しにつきましても、その確実性を保証するものではございません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。

■ 当ファンドは、株式などの値動きの生じる証券に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。

■ 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金（貯金）保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

■ ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

■ 「日経平均株価（日経225）」および「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下「各指数」）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、各指数自体及び各指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び各指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数の構成銘柄、計算方法、その他各指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

農中日経225オープン

販売用資料

追加型投信／国内／株式／インデックス型

取扱い販売会社情報一覧表

※ 販売会社は今後変更となる場合、また、下記以外にもお取り扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、販売会社によっては、新規のお申し込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
JAバンク（JA/信連/農林中金）	お取り扱いについては、委託会社（農林中金全共連アセットマネジメント株式会社）までお問い合わせください。 （注）一部のJAバンクでは、お取り扱いがない場合がございます。						

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。
■農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
ホームページ：https://www.ja-asset.co.jp/
フリーダイヤル：0120-439-244（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

お申し込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は販売会社へお申し出ください。